

請 願 文 書 表

受付年月日	令和2年8月31日
件 名	鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める請願
要 旨	(別紙請願書のとおり)
請願者並びに紹介議員	<p>鳥羽市相差町1014 鳥羽市PTA連合会 会長 中山 祐 樹</p> <p>鳥羽市岩倉町27-1 鳥羽市小中学校長会 会長 倉 田 正 義</p> <p>志摩市阿児町鵜方3179 三重県教職員組合志摩支部 支部長 石 原 速</p> <p>紹介議員 南 川 則 之</p>

請願第1号

鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める請願

紹 介 議 員 南 川 則 之 ㊞

鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める請願

請願の趣旨

子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度を拡充し、そして教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充、また、安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかり、さらに義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

1. 厚生労働省の「国民生活基礎調査(2019)」によると、「子どもの貧困率」は 13.5%、およそ子ども7人に 1 人の割合で貧困状態にあるとされています。鳥羽市においては、今年度、就学援助を受けている児童生徒の割合が小学校は 18.4%・中学校が 20.3%となっています。小学生の6人に 1 人・中学生の5人に 1 人の割合です。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものです。

2. もともと、日本の1クラス当たりの児童生徒数は、2019 年 経済協力開発機構(OECD)公表値で比較すると、小学校 27 人(OECD 加盟国1クラス当たり 21 人)、中学校 32 人(同 23 人)とどちらも大きく上回っています。

鳥羽市の状況としては、単式学級1クラス当たりの児童生徒数は、小学校 17.66 人、中学校 19.14 人となっています。これは、日本や OECD 加盟国の平均と比較すると、1クラス当たりの児童生徒数は少ないと言えますが、1クラス 30 人以上の学級や複式学級を抱えた学校があるのが現状です。教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものでもあります。また、新型コロナウイルス感染症が流行している現在、子どもたちが安心・安全に学べるために、密集・密接を避ける必要があります。そのためには、教職員定数を増やし十分な間隔を保ちつつ学習を進めていくことが必要です。だからこそ、新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれるものです。

以上のような理由から、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く切望するものです。

3. 2020年6月10日現在、鳥羽市では、津波避難所として13校中9校(小学校5校、中学校4校)が、風水害避難所としては 11 校(小学校7校、中学校4校)が指定避難所となっています。避難所における防災関係施設・設備等の設置率では、対策が十分なものもある中、多目的トイレの設置率が 45.45%、非常用通信装置の設置率が 69.23%となっており、早急な対応が求められます。また、13 校中2校(15.3%)の学校が津波浸水想定区域内に立地している現状があります。

災害や感染症は、いつ発生するかわかりません。避難所を利用する方々の状況や配慮すべき内容も様々です。政府の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを

強く切望するものです。

4. 義務教育の水準が安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。

義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないよう、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより制度の更なる充実が求められます。

以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものです。

令和2年8月31日

鳥羽市議会議長 木下順一様